

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,525	7,964		13,695	2,050	41,548	57,293	48,768
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	8	2	2			2	▲ 6
一般財源	8,517	7,962		13,693	2,050	41,548	57,291	48,774

事業概要	介護保険の運営に要する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	認定調査員の報酬や介護保険被保険者証の発行など、介護保険の運営に要する事務経費を負担する。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		4,102						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		4,102					

事業概要	介護保険の運営に要する事務経費	今年度見直し事項	
事業目的	認定調査員の報酬や介護保険被保険者証の発行など、介護保険の運営に要する事務経費を負担する。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	2	連合会負担金

所管課	長寿社会課
事業名	国民健康保険団体連合会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	598	598		598		▲ 598		▲ 598
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	598	598		598		▲ 598	▲ 598

事業概要	介護サービス事業所等からの請求の審査や支払業務に関する電算システムの維持管理費を県内市町村で負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	介護サービスの審査、支払業務を県単位で実施することで、事務の効率化を図る。		
現状と背景	介護サービス等の請求に関する審査・支払業務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	賦課徴収費

所管課	長寿社会課
事業名	賦課徴収事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,313	1,742		1,742			1,742	429
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	44	44		65		65	21
一般財源	1,269	1,698		1,677			1,677	408

事業概要	介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	納付書印刷代や郵送料など介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。		
現状と背景	平成23年度当初賦課□特別徴収(年金天引)8,875人、普通徴収680人、合計9,555人□	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	1	介護認定審査会費

所管課	長寿社会課
事業名	介護認定審査会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,824	6,899		6,899	285		7,184	360
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	6,824	6,899		6,899	285		7,184

事業概要	県西部地区の要介護認定における審査判定業務を行う介護認定審査会を運営する鳥取県西部広域行政管理組合への市町村負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	介護認定審査業務を県西部地区でまとめて実施することで、認定審査の平準化と事務経費の削減を図る。		
現状と背景	平成22年度審査実績14,974件うち境港市分2,084件	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	2	認定調査等費

所管課	長寿社会課
事業名	認定調査等費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	11,627	12,381		12,381			12,381	754
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	11,627	12,381		12,381		12,381	754

事業概要	要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	認定調査の委託料や主治医意見書の記載手数料など、要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費を負担する。		
現状と背景	要介護認定者数(平成23年3月末現在)□要支援1:170人、要支援2:230人□要介護1:328人、要介護2:349人、要介護3:218人、要介護4:261人、要介護5:283人□合計1,839人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	2	認定調査等費

所管課	長寿社会課
事業名	認定調査等費
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		222						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		222					

事業概要	要介護認定調査に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	認定調査用の車両借上料など、要介護認定調査に関する事務経費を負担する。		
現状と背景	要介護認定者数(平成23年3月末現在)□要支援1:170人、要支援2:230人□要介護1:328人、要介護2:349人、要介護3:218人、要介護4:261人、要介護5:283人□合計1,839人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	1	介護サービス等諸費

所管課	長寿社会課
事業名	介護サービス等諸費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,773,713	2,918,038		2,954,025		9,203	2,963,228	189,515
財 源 内 訳	国	662,838	690,249	698,045		2,199	700,244	37,406
	県	444,871	432,580	438,123		28,518	466,641	21,770
	市債							
	その他	838,514	846,235	856,671		2,669	859,340	20,826
	一般財源	827,490	948,974	961,186		▲ 24,183	937,003	109,513

事業概要	介護サービスの給付費を事業所等に支払うための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	要介護認定者のサービス(介護サービス)利用料のうち、1割の利用者負担を差し引いた残りの9割分を事業所に支払うための経費を負担する。		
現状と背景	高齢者(特に75歳以上の高齢者)の増加等により、事業費は増加し続けている。□平成20年度実績 2,336,913千円□平成21年度実績 2,597,893千円□平成22年度実績 2,714,970千円	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	2	介護予防サービス等諸費
目	1	介護予防サービス等諸費

所管課	長寿社会課
事業名	介護予防サービス等諸費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	101,490	113,939		116,943		126	117,069	15,579
財 源 内 訳	国	24,253	26,951	27,634		30	27,664	3,411
	県	15,195	16,891	17,344		13	17,357	2,162
	市債							
	その他	30,447	33,042	33,913		37	33,950	3,503
	一般財源	31,595	37,055	38,052		46	38,098	6,503

事業概要	介護予防サービス給付費を事業所等に支払うための経費。	今年度見直し事項	高額医療合算介護予防サービス費の新設
事業目的	要支援認定者のサービス(介護予防サービス)利用料のうち、1割の利用者負担を差し引いた残りの9割分を事業所に支払うための経費を負担する。		
現状と背景	平成20年度実績 106,974千円□平成21年度実績 102,331千円□平成22年度実績 104,974千円	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	3	その他諸費
目	1	審査支払手数料

所管課	長寿社会課
事業名	審査支払手数料
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,706	3,978		3,978			3,978	272
財源内訳	国	886	941	940			940	54
	県	555	590	590			590	35
	市債							
	その他	1,112	1,154	1,154			1,154	42
	一般財源	1,153	1,293	1,294			1,294	141

事業概要	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払いに関する手数料。□鳥取県国民健康保険団体連合会に業務委託。	今年度見直し事項	
事業目的	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払い業務を県内で一括して行うことで事務の効率化を図る。		
現状と背景	1件当たり単価95円□平成20年度実績 3,205千円(33,740件)□平成21年度実績 3,451千円(36,326件)□平成22年度実績 3,548千円(37,346件)	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	1	介護予防二次予防事業対象者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	訪問型介護予防事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	95	95		95			95	
財源内訳	国	22	21	21			21	▲ 1
	県	10	10	11			11	1
	市債							
	その他	35	33	34			34	▲ 1
	一般財源	28	31	29			29	1

事業概要	要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者として認定された二次予防事業対象者に対して、居宅に保健師、ホームヘルパー等を派遣し、日常生活の相談支援又は家事援助を行い自立した生活の継続してもらう。□	今年度見直し事項	
事業目的	特定高齢者(要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者)が自立した生活を継続できるように支援し、高齢者に早期から介護予防を実践してもらう。□		
現状と背景	二次予防事業対象者のうち、事業利用の希望者がいない。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	1	介護予防二次予防事業対象者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	通所型介護予防事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	188	188		188			188	
財源内訳	国	42	42	42			42	
	県	21	21	21			21	
	市債							
	その他	69	67	68			68	▲ 1
	一般財源	56	58	57			57	1

事業概要	二次予防事業対象者(要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者)に対し、施設への通所により、健康状態の確認、機能訓練、生活指導等を行う。□	今年度見直し事項	
事業目的	二次予防事業対象者(要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者)に対し、施設への通所により、健康状態の確認、機能訓練、生活指導等を行うことにより、対象者が自立して在宅生活が継続できるよう支援する		
現状と背景	二次予防事業対象者うち、事業の利用希望がない。(平成20年度二次予防事業対象者193人、平成21年度同140人、平成22年度同242人)利用実績：平成20年度、平成21年度、平成22年度なし。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	1	介護予防二次予防事業対象者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	二次予防事業対象者把握事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,876	239		239			239	▲ 2,637
財源内訳	国	719	59	60			60	▲ 659
	県	360	29	30			30	▲ 330
	市債							
	その他	863	69	69			69	▲ 794
	一般財源	934	82	80			80	▲ 854

事業概要	65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない方を対象に、将来「介護が必要な状態になるおそれ」の度合いを判定するため日常生活で必要となる機能の確認を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	将来「介護が必要な状態になるおそれ」がある方を早期に発見し、効率的な介護予防事業の実施につなげることにより、生活機能の維持・改善を図り、住み慣れた地域での暮らしが続けられるよう支援する。		
現状と背景	基本チェックリストの結果をもとに生活機能の維持・改善を図り、住み慣れた地域での暮らしを続けられるよう、支援を行う。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	運動器機能向上事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,105	1,105		1,105			1,105	
財源内訳	国	276	276	276			276	
	県	138	138	138			138	
	市債							
	その他	331	320	321			321	▲ 10
	一般財源	360	371	370			370	10

事業概要	高齢者を対象とした運動機能の向上を目的とした包括的なプログラムを実施する事業。転倒により要介護状態になりやすい高齢者に、簡単にできる転倒予防の軽体操の指導、保健師による健康チェック、健康相談を行う。会場は市内の会館及び公民館で開催しており、市内2ヶ所の地域包括支援センターに事業委託。	今年度見直し事項	
事業目的	市内2ヶ所の地域包括支援センターを中心に、高齢者を対象とした運動機能の向上を通じた生活機能の改善を図る。		
現状と背景	地区からの開催要望が多くある。地域に出向いて要援護者の状況を把握できる機会となっている。□開催会場数36会場	その他	担当地区:境、外江、上道地区 北地域包括支援センター□担当地区:渡、余子、中浜、誠道地区 南包括支援センター

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	認知症予防教室事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	713	498		498			498	▲ 215
財源内訳	国	178	124	125			125	▲ 53
	県	89	62	62			62	▲ 27
	市債							
	その他	214	144	144			144	▲ 70
	一般財源	232	168	167			167	▲ 65

事業概要	認知症について正しい知識の普及を図るとともに、認知症の早期発見、治療に繋げるために認知症のスクリーニングを行い、認知症予防を目的とした教室を開催する。また、高齢者が認知症になっても安心して暮らせるよう、地域で支える町づくりを地域が主体となり実践するための支援を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	地域の特性を活かし、地域の方とともに、継続した認知症予防の取り組みを推進し、認知症になっても安心して暮らせる町を目指す。		
現状と背景	上道・中浜・渡・境・外江・余子・誠道地区で実施されており、各地区で包括支援センターの支援を受けながら自主サークルとして活動している。□事業委託先:市包括支援センター	その他	担当地区:境、外江、上道地区 北地域包括支援センター□担当地区:渡、余子、中浜、誠道地区 南包括支援センター□

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護予防筋力向上トレーニング事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,267	2,362		2,268			2,268	1
財源内訳	国	467	497	473			473	6
	県	233	248	237			237	4
	市債							
	その他	961	949	922			922	▲ 39
	一般財源	606	668	636			636	30

事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、トレーニングマシン等を利用し体操を中心とした介護予防を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護予防、特に運動機能、口腔機能の向上、栄養改善を図り生活の質の向上を目指す。		
現状と背景	機械を利用しての筋力向上トレーニングの他、ボール等の手具を使った体操を取り入れたりするなど、利用者の身体レベルに合わせたコースを設定し、利用者が自宅で継続して介護予防に取り組めるよう工夫している。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	健康相談事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	173	173		173			173	
財源内訳	国	43	43	43			43	
	県	22	21	22			22	
	市債							
	その他	52	50	50			50	▲ 2
	一般財源	56	59	58			58	2

事業概要	保健師や看護師が高齢者の心身の健康及び介護予防に関する事項について相談を受け、個々に応じたきめ細かな指導及び助言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	保健師や看護師が高齢者の心身の健康及び介護予防に関する事項について相談を受け、個々に応じたきめ細かな指導及び助言を行うことにより、生活改善を図ると共に、受診勧奨や適切な介護サービスの提供等を行う。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	認知症相談事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	180	180		180			180	
財源内訳	国	45	45	45			45	
	県	23	22	22			22	▲ 1
	市債							
	その他	54	52	52			52	▲ 2
	一般財源	58	61	61	61		61	3

事業概要	認知症高齢者を抱える家族に対し、地域包括支援センター職員が身近な相談窓口を設け、早期受診への勧奨や介護保険制度へ繋ぐ。	今年度見直し事項	会場を保健相談センターとしているが、地域の会館や公民館での開催を検討している。
事業目的	認知症に関する相談を受ける事で早期医療に結びつけると共に、介護保険サービスの適切な利用により、介護者のストレス軽減を図り高齢者虐待への連鎖を防ぐ。		
現状と背景	介護者の相談に加え、相談会場にタッチパネル式認知症スクリーニング機器を利用しており、認知症の心配をしている高齢者自身が相談に訪れる場になっている。	その他	会場:境港市保健相談センターなど

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	地域住民グループ支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,474	1,474		1,474			1,474	
財源内訳	国	369	368	369			369	
	県	184	184	184			184	
	市債							
	その他	442	427	427			427	▲ 15
	一般財源	479	495	494			494	15

事業概要	介護予防に資する活動を行おうとする地域住民への介護予防、または認知症予防の学習会の開催や支援を行い、地域で介護予防への取り組みを推進する。	今年度見直し事項	担当地区:境、外江、上道地区 北 地域包括支援センター担当地区: 渡、余子、中浜、誠道地区 南包括 支援センター
事業目的	地域包括支援センターを中心に、地域の自主活動を効果的に継続させるための支援を行う。		
現状と背景	主に認知症予防の自主サークルの支援を行う。(レク講習会の開催、サークル運営についての支援)	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	健康教育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	146	146		146			146	
財源内訳	国	36	36	37			37	1
	県	18	18	18			18	
	市債							
	その他	43	42	42			42	▲ 1
	一般財源	49	50	49			49	

事業概要	健康づくりについての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。	今年度見直し事項	
事業目的	健康づくりについての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者サークル活動支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,760				1,680	1,680	1,680
財源内訳	国	690				420	420	420
	県	345				210	210	210
	市債							
	その他	800				487	487	487
	一般財源	925				563	563	563

事業概要	社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進める。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で支え合いながら、その人らしく、自立した生活を継続することができるよう、高齢者が活動するサークルやコミュニティー活動を支援することにより、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進めることを目的とする。□		
現状と背景	今後団塊の世代が75歳以上となる、平成37年をピークに要介護認定者やひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の大幅な増加が予想されている。できる限り住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう医療・介護・福祉のサービスを行っていますが、高齢者が増加するなか、医療・介護・福祉のサービスだけでなく住民が主体のサークル活動やボランティア活動など地域の様々な資源を結びつけることが必要と考えています。□	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	長寿社会課
事業名	地域包括型支援センター運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25,337	29,586		25,691			25,691	354
財源内訳	国	10,134	11,834	10,277			10,277	143
	県	5,068	5,917	5,138			5,138	70
	市債							
	その他							
	一般財源	10,135	11,835	10,276			10,276	141

事業概要	地域の高齢者の心身の健康保持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う機関として、市内に2か所の地域包括支援センターを設置する。高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある暮らしが継続できるよう、高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスまで様々なサービスを提供し、地域の高齢者福祉の向上を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	地域の高齢者及びその家族のニーズに応じた保健福祉サービスが受けられるような支援を包括的に行う相談窓口である地域包括支援センターを済生会・幸朋苑に委託・設置する。		
現状と背景	高齢者の福祉サービスの総合相談、高齢者虐待の相談窓口としての役割の他、成年後見制度等の高齢者の権利擁護に関する支援、要支援1・2の認定を受けた者に対する介護予防支援業務など。	その他	担当地区:境、外江、上道地区 北地域包括支援センター 担当地区:渡、余子、中浜、誠道地区 南包括支援センター

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険運営協議会費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	31	62		62			62	31
財源内訳	国	12	24	25			25	13
	県	6	12	12			12	6
	市債							
	その他							
	一般財源	13	26	25			25	12

事業概要	介護保険運営協議会に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	地域包括支援センターの運営や地域密着型サービスの適正な実施のために開催する介護保険運営協議会の委員報償費などの事務経費を負担する。		
現状と背景	地域包括支援センターの運営及び地域密着型サービスの適正な実施のため、地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会の設置が介護保険制度により義務付けられている。境港市ではこれらを含む介護保険運営協議会を設置している。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,325	2,398		2,332			2,332	7
財源内訳	国	910	939	913			913	3
	県	455	469	457			457	2
	市債							
	その他	49	49	49			49	
	一般財源	911	941	913			913	2

事業概要	高齢者に配慮した住宅の供給と、生活支援援助員による一時的な生活支援と安否確認の提供を行う事により、自立した在宅生活を維持する。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者が生活しやすいように工夫された住宅と生活援助員の見回り相談等により、安心して在宅生活ができるよう支援する。		
現状と背景	生活援助員1名を常駐。土日夜間は、緊急通報システムにより、必要時に駆けつける。□事業委託先:社会福祉法人こうほうえん	その他	設置戸数20戸(市営上道団地内)□

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	配食サービス事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,429	3,390		3,390			3,390	▲ 39
財源内訳	国	1,372	1,356	1,356			1,356	▲ 16
	県	686	678	678			678	▲ 8
	市債							
	その他							
	一般財源	1,371	1,356	1,356			1,356	▲ 15

事業概要	食事の調理が困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して、定期的に食事を配達すると共に利用者の安否確認を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	65歳以上で食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し、安否確認を兼ねて栄養のバランスの取れた食事を配達し、自立生活の継続を支援する。		
現状と背景	平成20年度 21,525食□平成21年度 23,481食□平成22年度 21,565食	その他	弁当代 1食 500円(利用者負担)□安否確認委託料 1件 150円(市負担)□毎日安否確認を兼ねた昼、夜の配達を社会福祉法人こうほうえんに委託している。

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	家庭介護用品購入費助成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,363	2,119		1,363			1,363	
財源内訳	国	545	847	545			545	
	県	273	423	273			273	
	市債							
	その他							
	一般財源	545	849	545			545	

事業概要	在宅の寝たきり高齢者、認知症の高齢者等を介護している家族に対し、介護の負担軽減のために紙おむつ購入費を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	常時おむつが必要な方を在宅で介護している家族に対し、おむつの購入費を助成する事により、介護者の負担を軽減する。		
現状と背景	1ヶ月 6,250円助成(2,000円券2枚+2,250円券1枚) □平成22年度 利用者 28人 □ 利用枚数 610枚	その他	要介護度4, 5でおむつが必要な方、介護している方共に市県民税非課税世帯

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	成年後見制度利用支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	115	115		115			115	
財源内訳	国	46	46	46			46	
	県	23	23	23			23	
	市債							
	その他							
	一般財源	46	46		46			46

事業概要	身寄りのない認知症高齢者が介護保険サービス契約の締結や金銭管理に支障が出る事を防ぎ、権利と財産を守る事を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	老人福祉法第32条の規定により、市が後見開始の審判等の請求を行い、後見人等を定めて身寄りのない認知症高齢者の権利と財産を守る。		
現状と背景	身寄りの無い認知症高齢者が増加している。□平成20年度 市長申立件数 2件□平成21年度 市長申立件数 0件□平成22年度 市長申立件数 0円	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護相談員派遣事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,142	2,110		2,110			2,110	▲ 32
財源内訳	国	857	844	844			844	▲ 13
	県	428	422	422			422	▲ 6
	市債							
	その他							
	一般財源	857	844		844			844

事業概要	介護サービス利用者宅やサービス提供の場を訪ね、高齢者等の相談に応じる等の活動を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	サービス利用者宅や提供現場に出向き、相談を受け、高齢者の疑問や不満、不安を解消すると共に、事業者のサービスの質の向上を図る。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	家族介護教室
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	180	180		180			180	
財源内訳	国	72	72	72			72	
	県	36	36	36			36	
	市債							
	その他							
	一般財源	72	72		72			72

事業概要	地域包括支援センターが中心となって介護者の知識・技術の習得等を目的とした教室を開くことにより、介護に関する正しい知識の向上や悩み事の解決と共に、介護者同士の交流を図りストレス発散等に繋げるための精神的支援も行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護方法や介護予防等についての知識、技術を身に付けるための教室を設ける事により、高齢者を介護する家族を支援するために地域包括支援センターに委託する。		
現状と背景	家庭介護者の意見交換・情報交換ができる貴重な機会となっている。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険住宅改修支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	24	66		66			66	42
財源内訳	国	10	26		26		26	16
	県	4	13		13		13	9
	市債							
	その他							
	一般財源	10	27		27		27	17

事業概要	介護サービスを利用していない被保険者が介護保険による住宅改修を行うとき、申請に必要な住宅改修理由書作成手数料を負担することで円滑に住宅改修が行われるよう配慮し、在宅生活の延長を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	介護保険による住宅改修理由書作成に関する手数料。		
現状と背景	平成20年度実績 15件□平成21年度実績 26件□平成22年度実績 19件	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	生活管理指導短期宿泊事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	27	27		27			27	
財源内訳	国	10	10	10			10	
	県	5	5	5			5	
	市債							
	その他	2	2	2			2	
	一般財源	10	10	10			10	

事業概要	食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練など特に介護予防が必要な高齢者に対し、養護老人ホーム等に一時的に宿泊し基本的な日常生活を送る訓練を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護が必要な高齢者に対し、基本的な日常生活が送れるように養護老人ホーム等に宿泊して訓練を行う。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者実態調査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,040	1,040		1,040			1,040	
財源内訳	国	416	416	416			416	
	県	208	208	208			208	
	市債							
	その他							
	一般財源	416	416		416			416

事業概要	65歳以上のひとり暮らし高齢者、80歳以上のみの世帯等の状況を把握し、支援を必要とする者に対し訪問等を行い適切なサービスに繋げると共に、緊急時の要援護者の把握を行う。	今年度見直し事項	調査実績：平成23年度 65歳一人暮らし1,274人、80歳以上高齢者のみ世帯142世帯□調査実績：平成22年度 65歳一人暮らし1,213人、80歳以上高齢者のみ世帯122世帯□調査実績：平成21年度 65歳一人暮らし1,203人、80歳以上高齢者のみ世帯126世帯□
事業目的	対象者の世帯状況等を把握するために地区民生委員に戸別訪問してもらうための委託料等。		
現状と背景	高齢者福祉サービス・介護保険サービスの調整を行うための基本情報の集約の手段となっている。市⇄包括支援センター⇄民生委員⇄要援護高齢者の情報を緊密に交換することができている。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	成年後見サポートセンター広報事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		100		100			100	100
財源内訳	国		40	40			40	40
	県		20	20			20	20
	市債							
	その他							
	一般財源		40		40			40

事業概要	成年後見サポートセンターへ住民への成年後見制度の普及を図るため広報事業を委託する。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者や障がい者が地域で安心して安全に生活していくためには、自らのニーズに基づき、保健、医療、介護等の各種サービスから必要なサービスを選択し、尊厳を持って生活を送ることが重要です。その実現のため当事者の権利や財産を守り支援する成年後見制度の利用促進を目的とします。		
現状と背景	認知症等により制度を活用する必要があるが、後見人を引き受ける親族がいなかったり、後見報酬を支払うことが困難な市民の方々の多いなど、後見制度の普及は進んでいないのが現状。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者緊急通報システム事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,461		1,261			1,261	1,261
財源内訳	国	984		504			504	504
	県	492		252			252	252
	市債							
	その他							
	一般財源	985		505			505	505

事業概要	緊急通報システムを設置し、病気などで緊急対応が必要になった場合、協力員や地域包括支援センターが連携し、安否確認や救急車の手配を行う。主な経費は、システム設置手数料、支援センター電話料、システム保守料、緊急システム委託料である。	今年度見直し事項	
事業目的	病気等のため、在宅での生活に不安のある一人暮らし高齢者と在宅介護支援センターを緊急通報システムで結び緊急事態に備える事で、安心して在宅生活が送れるよう支援する。		
現状と背景	設置台数(平成23年11月30日現在) 44台	その他	設置に関する費用は、所得に応じて0円～全額個人負担のシステム利用に関する通話料は自己負担

会計	34	介護保険費特別会計
款	4	財政安定化基金拠出金
項	1	財政安定化基金拠出金
目	1	財政安定化基金償還金

所管課	長寿社会課
事業名	財政安定化基金償還金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		24,638		24,311			24,311	24,311
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		24,638		24,311			24,311

事業概要	第4期介護保険事業計画期間中、給付費の増大により、保険料が財源不足となったため、平成22年度および平成23年度に鳥取県の財政安定化基金から貸付を受けた。その貸付金について、第5期の3ヶ年で償還していく。	今年度見直し事項	
事業目的	第4期介護保険事業期間中に借りた貸付金を償還する。		
現状と背景	財政安定化基金は鳥取県が設置しており、国・県・市が基金に3分の1ずつ拠出していた。(第4期は拠出なし。)この基金は、介護保険運営で財源不足が生じた保険者に、基金の交付や貸付を行う。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	5	公債費
項	1	公債費
目	1	利子

所管課	長寿社会課
事業名	一時借入金利子償還金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1	1		1			1	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1	1		1			1

事業概要	支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子。	今年度見直し事項	
事業目的	一時的な借り入れにより発生する利子の支払いの備える。		
現状と背景	実績なし。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	6	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	第1号被保険者保険料還付金

所管課	長寿社会課
事業名	第1号被保険者保険料還付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	322	396		396			396	74
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	322	396		396			396

事業概要	払い過ぎとなった介護保険料を返還するための経費。	今年度見直し事項
事業目的	被保険者の死亡などによって、前年度以前の介護保険料が過徴収となったときに返還を行う。	
現状と背景	平成20年度実績 304,600円□平成21年度実績 208,600円□平成22年度実績 343,640円	その他

会計	34	介護保険費特別会計
款	6	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	償還金

所管課	長寿社会課
事業名	国県負担金補助金等返還金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1	1		1			1	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	1	1		1			1	

事業概要	国の負担金等の返還のための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	介護給付費等の財源となる国の負担金等は見込みで受入れとなるため、精算によって受入額が超過となったときの返還のための経費を負担する。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	7	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

所管課	長寿社会課
事業名	予備費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		20,000		1,000			1,000	1,000
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		20,000		1,000		1,000	1,000

事業概要	当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において用途を限定しない予備費を計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	臨時的・突発的に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらず、ある程度即応できる経費を確保する。		
現状と背景	予備費は、議会が否決した費途に充てることができない(地方自治法第217条第2項)と定められている。そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。	その他	